



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,459	0.8	446	12.5	492	10.8	336	9.5
2024年3月期第1四半期	5,504		509		552		372	

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 404百万円 (14.2%) 2024年3月期第1四半期 472百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.23	
2024年3月期第1四半期	38.58	

(注)2023年3月期末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前期増減率については記載を省略しております。
2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,461	8,931	66.4
2024年3月期	13,652	8,813	64.6

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 8,931百万円 2024年3月期 8,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭(誕生25周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,231	2.2	1,752	5.9	1,817	4.5	1,216	4.6	126.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,800,000 株	2024年3月期	10,800,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,242,154 株	2024年3月期	1,238,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,561,260 株	2024年3月期1Q	9,648,419 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、インバウンド需要をはじめとする消費の回復等により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、為替動向や地政学的リスク等による物価高騰などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化(DX)の取り組みが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済環境の先行きには不透明感が残っており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社グループは、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべくグループ一丸となった経営体制を構築していく企業風土の醸成を目的としたグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ(Connecting people one world)」を制定いたしました。このグループパーパスの下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針に、企業価値向上に資する人的資本などの非財務の視点を加え、財務・非財務統合のサステナビリティ経営によりケイパビリティの拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、当社専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じたクラウドネイティブな開発への対応力の強化に加え、当社グループとしての営業体制の強化やパートナー企業との連携強化により多様化する顧客ニーズに対応し、中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みを進めてまいりました。さらに、従前から取り組んできている事業提携・M&Aによる事業投資を中長期的な事業基盤の強化と位置づけ、更なる取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、堅調な受注環境にあるものの好調だった前年同期には及ばず、売上高は減少いたしました。システムマネージメントサービスでは、大手ベンダー経由を中心とした基盤・環境構築案件が拡大するなど、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,459百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面については、不採算案件の発生により、今後見込まれる損失を計上したことから、営業利益446百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益492百万円(前年同期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

なお、2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較情報における前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は13,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少238百万円、「投資有価証券」の増加110百万円、「繰延税金資産」の減少29百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少539百万円、「その他」に含まれる「未払費用」の増加151百万円、同じく「その他」に含まれる「預り金」の増加134百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加しました。これは主に「その他有価証券評価差額金」の増加66百万円、「利益剰余金」の増加50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から66.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2024年5月10日に公表しました連結業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,798,941	5,560,855
受取手形、売掛金及び契約資産	3,512,203	3,500,994
有価証券	10,000	10,000
その他	189,406	184,028
貸倒引当金	△225	△225
流動資産合計	9,510,326	9,255,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,737	76,791
土地	116,992	116,992
その他（純額）	12,656	13,599
有形固定資産合計	208,386	207,384
無形固定資産		
ソフトウェア	57,556	50,979
のれん	137,129	131,416
顧客関連資産	133,714	128,142
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	337,235	319,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,076	2,782,793
繰延税金資産	659,820	629,849
その他	264,405	266,432
投資その他の資産合計	3,596,302	3,679,075
固定資産合計	4,141,924	4,205,834
資産合計	13,652,250	13,461,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	800,520	807,950
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	367,777	343,319
未払法人税等	207,864	181,169
賞与引当金	1,130,318	590,573
役員賞与引当金	37,625	-
受注損失引当金	62,063	104,536
その他	469,649	811,327
流動負債合計	3,135,818	2,898,875
固定負債		
長期借入金	140,000	125,000
退職給付に係る負債	1,428,060	1,372,507
繰延税金負債	40,125	38,198
資産除去債務	65,275	65,298
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,703,260	1,630,803
負債合計	4,839,078	4,529,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,106,558	1,109,089
利益剰余金	6,106,689	6,156,709
自己株式	△633,730	△635,554
株主資本合計	7,760,415	7,811,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,016	944,766
退職給付に係る調整累計額	174,739	175,898
その他の包括利益累計額合計	1,052,756	1,120,665
純資産合計	8,813,171	8,931,806
負債純資産合計	13,652,250	13,461,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	5,504,920	5,459,790
売上原価	4,286,062	4,288,384
売上総利益	1,218,858	1,171,405
販売費及び一般管理費	709,234	725,286
営業利益	509,624	446,119
営業外収益		
受取利息	1,384	1,667
受取配当金	24,819	30,407
為替差益	5,317	4,544
持分法による投資利益	10,000	6,694
雑収入	1,485	3,485
営業外収益合計	43,007	46,798
営業外費用		
支払利息	326	296
雑損失	9	0
営業外費用合計	336	296
経常利益	552,295	492,620
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	552,295	492,626
法人税等	180,093	155,760
四半期純利益	372,202	336,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,202	336,865

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	372,202	336,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,995	66,750
退職給付に係る調整額	1,821	1,158
その他の包括利益合計	99,816	67,908
四半期包括利益	472,018	404,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,018	404,774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	16,252千円	15,860千円
のれんの償却額	5,713千円	5,713千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を無償で行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 処分の期日 | 2024年8月9日 |
| (2) 処分の株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 6,298株 |
| (3) 割当先 | 当社の取締役（社外取締役を除く）4名 |
| (4) その他 | 本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが（会社法第202条の2）、公正な評価額として、本取締役会決議の日の前営業日（2024年7月17日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（1,127円）に上記の処分する株式数を乗じた金額（7,097,846円）を処分総額としております。 |

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、2022年4月28日開催の取締役会において導入を決議し、また2022年6月23日開催の第44回定時株主総会においてご承認いただいた「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2024年7月18日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本美晃
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 切替丈晴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。